

2 予算案のポイント

～「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて～

第2期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた、「産業としての農業の振興」と「暮らしの場としての農村の創造」を施策の柱とし、以下の事業に重点的に取り組みます。

また、信州ブランドの普及拡大など部局間で共通する課題や、革新的農業技術の開発など農業分野以外のノウハウが生かせる課題の解決に向け、関係部局等と連携を図り、一体となって事業を推進します。

※予算案のポイントに掲載した事業のうち、国の経済対策による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」（地域創生先行型）を活用した事業については、事業費の一部を平成26年度2月補正予算案（経済対策分）に計上しました。

(1) 産業としての農業の振興

経営規模の拡大やコスト削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発、6次産業化の推進及び輸出の拡大などに重点的に取り組み、農業所得の向上を図ります。

⑨ 農業所得向上支援事業（7,432万4千円）（一部 地方創生交付金活用事業）

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種や業務用野菜など実需者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進

・水田農業所得向上緊急支援事業（2,487万4千円） <農業技術課>

将来にわたって本県水田農業を担う経営体を確保するため、主食用米のみに依存しない収益性の高い効率的な経営体を育成

[5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大

: 520経営体(H25)→550経営体(H27)→610経営体(H29)]

・園芸農業所得向上緊急支援事業（760万円）<園芸畜産課>

生産農家の所得向上のため、消費者ニーズの高い果樹オリジナル品種への緊急的な更新や、マーケット需要に対応した野菜生産の推進を支援

[ぶどう「ナガノパープル」栽培面積:115ha(H26)→135ha(H27)→200ha(H29)]

・信州農業を革新する技術開発推進事業（4,185万円）<農業技術課>

生産コストの大幅な低減を図り、農業者の所得向上や効率的経営を実現するため、省力化・機械化、バイオマス活用などの革新的農業技術を、各分野の試験場、大学、各種メーカーが連携して開発

[革新的農業技術の開発着手 9件(H30まで)]

※事業連携課：ものづくり振興課、信州の木活用課

○ 夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業（2億2,512万円8千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

[総合化事業計画の認定件数：88件（H26）→94件（H27）]

※事業連携課：ものづくり振興課、総合政策課

○ 「長寿世界一 NAGANOの食」輸出拡大事業（1,533万3千円）

＜農業政策課農産物マーケティング室＞

県産農産物・加工食品（6次産業化産品）を、「長寿世界一NAGANOの食」として海外に売り込むため、輸出支援員によるサポート体制を充実するとともに、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催などを支援

[農産品の輸出額：1億2千万円（H25）→5億円（H29）]

| | |
|---------------|--|
| 主な農産物の輸出額：りんご | 1,300万円（H25）→3,600万円（H27）→1億3,000万円（H29） |
| 米 | 1,200万円（H25）→3,500万円（H27）→1億2,000万円（H29） |
| 6次産業化産品 | 500万円（H25）→1,400万円（H27）→5,000万円（H29） |

※事業連携課：サービス産業振興室、信州ブランド推進室

(2) 暮らしの場としての農村の創造

人口減少社会への対応として、信州の農業・農村の魅力を積極的に発信することにより、就農や移住を促進するとともに、農業用ため池の耐震対策などに取り組み、農村の維持・発展を図ります。

⑨ 長野でかがやく農業女子応援事業（556万6千円）

＜農村振興課＞

若い女性農業者（農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

[農業女子とその応援隊のネットワークへの登録数：100人（H27）]

※事業連携課：地域振興課

⑨ ため池耐震化緊急対策事業（1億475万円）（補助公共事業一部再掲）

＜農地整備課＞

地域住民の安全を確保するため、農業用ため池の耐震対策を迅速かつ集中的に実施

- ・ため池の監視・管理体制の整備・強化等
- ・堤体の補強や再築堤等

[ため池の応急的な防災体制の整備：26箇所（H27）]

[規模の大きいため池の耐震化着手：100%（H29）]